

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成28年7月1日 至平成29年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	11,546,745	11,596,639	16,601,519
経常利益 (千円)	546,468	2,759,558	1,003,548
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	213,422	1,994,118	578,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	290,024	2,416,138	383,093
純資産額 (千円)	27,376,193	28,964,197	27,280,283
総資産額 (千円)	32,583,916	33,673,955	33,435,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.18	137.12	38.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	86.0	81.6

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	20.37	6.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調にあるものの、米国新政権による政策実施の遅れや、英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。特に、個人や中小企業においては景気回復の実感は乏しく、先行きの不安から節約志向・低価格志向が継続し、アパレル業界、ワーキングウェア業界においてはデフレが継続しています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、商品開発を強化し、新商品を積極的に市場に投入するとともに、広告宣伝活動を継続的に行うことでブランド認知度の向上を図り、需要の喚起による売上・利益の拡大に努めてまいりました。アパレル業界、ワーキングウェア業界におけるデフレの継続に対応するため、世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」を核として、価格訴求力のある商品を展開し、売上の拡大を図ってまいりました。また、ワーキングウェアのカジュアル化の市場ニーズを捉え、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」は、カジュアルテイストでありながらワーキングウェアとしての機能性を兼ね備えた商品の展開を強化してまいりました。主要ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」においても、「働く人を応援する」をキーワードに、「働く人」の作業現場で求められる機能を有しつつデザイン性も高い商品を展開することで、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。育成・強化を進めているフットウェアにおいても、「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランドの商品を展開しトータル提案を可能とすることで、ワーキングウェアとの相乗効果による売上の拡大を図ってまいりました。更には、フットウェアの新ブランド「現場のゲンさん」を展開し、価格訴求力のある商品を充実させることにより、シェア拡大を図ってまいりました。成長市場である医療用白衣・介護ウェアの分野においても、新商品を積極的に投入して商品ラインナップを拡充するとともに、新規顧客の開拓を積極的に行うなど、新たな主力事業として育成・強化を進めてまいりました。

生産面におきましては、子会社である株式会社ジェイアイディと連携し、新規協力工場の開拓による生産体制の見直しを継続的に行い、コスト抑制に取り組むとともに、各協力工場へ定期的に技術指導員を派遣し、品質の維持・向上と、納期管理に努めてまいりました。また、子会社である玄海ソーイングと当社の技術開発センターの連携を強化することにより、国内生産における短納期対応の体制を強化し、販売機会ロスの低減と、顧客サービスの向上に取り組んでまいりました。

以上のように業績の向上に向けた施策を実施してまいりました結果、ユニフォーム、フットウェア、そして医療用白衣・介護ウェアが順調に売上を伸ばし、メンズカジュアルにおいては、消費低迷による販売先の前売れ不振により売上が減少したものの、事業構造の転換により底入れ感が出てきたことにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は11,596百万円（前年同四半期比0.4%増）と若干ではありますが前年を上回る結果となりました。営業利益は、粗利率の改善と販管費の低減により、1,923百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益707百万円を営業外収益に計上したことなどにより2,759百万円（前年同四半期比405.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,994百万円（前年同四半期比834.4%増）となり、当第3四半期連結累計期間においては増収増益となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、33,673百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し、23,637百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,411百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,093百万円、商品及び製品が585百万円、原材料及び貯蔵品が876百万円、流動資産その他が462百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ746百万円増加し、10,036百万円となりました。これは主に、投資有価証券が603百万円、投資その他の資産その他が307百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ962百万円減少し、3,108百万円となりました。これは主に、未払法人税等が643百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1,538百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、1,601百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が121百万円増加したこと、固定負債その他が608百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,683百万円増加し、28,964百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が418百万円増加したこと、利益剰余金が148百万円、自己株式が1,410百万円(表記)減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,153,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,153,506	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	16,153,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,612,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,374,000	14,373	-
単元未満株式	普通株式 167,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,153,506	-	-
総株主の議決権	-	14,373	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	1,612,000	-	1,612,000	9.98
計	-	1,612,000	-	1,612,000	9.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213,931	6,625,719
受取手形及び売掛金	5,093,646	3,999,981
商品及び製品	11,053,415	10,468,240
仕掛品	2,964	3,464
原材料及び貯蔵品	3,007,281	2,130,951
繰延税金資産	66,280	164,201
その他	716,841	254,110
貸倒引当金	8,678	8,805
流動資産合計	24,145,682	23,637,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,862,257	1,775,788
土地	4,077,713	4,077,713
その他(純額)	166,437	152,548
有形固定資産合計	6,106,408	6,006,050
無形固定資産	22,939	20,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,813	2,908,848
繰延税金資産	60,136	-
その他	871,735	1,178,810
貸倒引当金	76,992	78,394
投資その他の資産合計	3,160,693	4,009,264
固定資産合計	9,290,041	10,036,092
資産合計	33,435,723	33,673,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560,129	2,021,853
未払金	110,092	121,706
未払法人税等	84	643,592
返品調整引当金	85,854	71,217
賞与引当金	148,923	84,196
その他	165,761	166,028
流動負債合計	4,070,845	3,108,594
固定負債		
退職給付に係る負債	594,105	598,053
繰延税金負債	-	121,127
その他	1,490,488	881,982
固定負債合計	2,084,594	1,601,163
負債合計	6,155,440	4,709,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,576
利益剰余金	24,772,678	24,623,965
自己株式	2,935,343	1,524,735
株主資本合計	26,647,413	27,909,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,280	1,037,198
退職給付に係る調整累計額	14,589	17,692
その他の包括利益累計額合計	632,870	1,054,890
純資産合計	27,280,283	28,964,197
負債純資産合計	33,435,723	33,673,955

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,546,745	11,596,639
売上原価	7,650,339	7,502,999
売上総利益	3,896,405	4,093,640
販売費及び一般管理費	2,199,079	2,169,710
営業利益	1,697,326	1,923,929
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,713	35,564
為替差益	-	14,461
受取賃貸料	48,052	49,328
有価証券売却益	40,347	12,404
デリバティブ評価益	-	707,052
その他	63,907	46,124
営業外収益合計	200,021	864,935
営業外費用		
賃貸収入原価	30,398	28,992
為替差損	98,373	-
デリバティブ評価損	1,221,271	-
その他	835	314
営業外費用合計	1,350,879	29,307
経常利益	546,468	2,759,558
特別利益		
投資有価証券売却益	17,562	-
特別利益合計	17,562	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	564,030	2,759,557
法人税、住民税及び事業税	215,824	866,992
法人税等調整額	134,784	101,552
法人税等合計	350,608	765,439
四半期純利益	213,422	1,994,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,422	1,994,118

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	213,422	1,994,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496,888	418,917
退職給付に係る調整額	6,557	3,102
その他の包括利益合計	503,446	422,020
四半期包括利益	290,024	2,416,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,024	2,416,138

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(「企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日」)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	110,139千円	105,351千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	756,712	50	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	727,220	50	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月12日付で、自己株式1,500,000株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が388千円、利益剰余金が1,415,611千円、自己株式が1,416,000千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,827,576千円、利益剰余金が24,623,965千円、自己株式が1,524,735千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円18銭	137円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	213,422	1,994,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	213,422	1,994,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,054	14,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。